

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 4日
15時44分14秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0010030000	開発審査室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00682	建築指導事業							
章	06	安全で魅力的なまちづくり							
節	03	良好な住宅・住環境づくり							
細節	20	良好な住環境づくり							
予算事業	10658	01	08	01	02	01	01	01	建築指導事業（建築指導費）
所属長	小川 茂樹				担当者（内線）東野 創太（2687）				
根拠法令等	建築基準法								
事業開始年度	昭和46年度	直近の改正	平成30年度						
改正内容	田園住居地域の創設等								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	建築主等		
目標	市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。		
結果	建築基準法の基準に適合するかを審査、検査、指導することにより、健全な建築物・良好な住環境等の整備に資する。		
事業概要	建築物等に関する建築確認申請書の審査、検査により、建築基準法に適合するかをチェックする。 建築確認申請に先立ち、特例許可を要する場合には、許可条件を付加し、許可又は認定する。 市内パトロールの実施により、違反建築物の未然防止や是正指導を行う。 既存建築物については定期報告制度により、所有者等に安全確保に努めるよう促す。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	一般財団法人 大阪建築防災センター
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	特殊建築物等定期報告業務
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
		交付先②	
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	17,214	13,105	11,969	8,278	11,667
人件費職員数(人)	12.50	10.95	14.10	13.20	13.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	102,125	86,505	113,534	106,287	104,080
総事業費(A+B)	119,339	99,610	125,503	114,565	115,747
特定財源(C)	4,185	18,911	4,224	18,614	18,071
国	0	0	0	0	0
府	50	286	59	347	85
その他	4,135	18,625	4,165	18,267	17,986
市負担(D)	115,154	80,699	121,279	95,951	97,676
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	115,154	80,699	121,279	95,951	97,676
財源計(C+D)	119,339	99,610	125,503	114,565	115,747

所属	開発審査室
事務事業番号	00682

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市内建築物等の確認件数	件	目標値	1,000.00	1,000.00	1,000.00
			実績値	1,049.00	1,042.00	
			達成度(%)	104.90	104.20	
目標値の積算方法	全件処理	単位当たりコスト	総事業費(千円)	94.96	109.95	
			一般財源(千円)	76.93	92.08	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	確認件数のうち完了検査に合格した件数	件	目標値	1,000.00	1,000.00	1,000.00
			実績値	1,055.00	961.00	
			達成度(%)	105.50	96.10	
目標値の積算方法	全件処理	単位当たりコスト	総事業費(千円)	94.42	119.21	
			一般財源(千円)	76.49	99.84	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	確認申請の審査	目標	建築確認申請を処分する業務であるため、目標を指標で示すことになじまない。
成果内容	確認申請の完了検査	達成状況	完了検査申請を処分する業務であるため、達成状況を指標で示すことになじまない。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	建築指導事業は、建築基準法に規定された事業である。市内全域の確認件数は、毎年1,000~1,200件程度で推移しており、事業費は概ね妥当と考えられる。法令講習会をはじめ、大阪府内特定行政庁との情報交換、現場パトロールを実施し、審査指導内容の充実を図っている。また、建築主事務の民間開放に伴い、従来の審査業務が減少する中で、指定確認検査機関との連絡調整事務など、新たな業務が増えてきている。その他、定期報告業務、建築相談業務、不動産取引に関連しての建築計画概要書等の証明書の発行などの業務は漸増してきている。		

事務事業分析シート

所属名	開発審査室	事業名	建築指導事業	事業区分	その他
事務事業番号	00682				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的と比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	88	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	開発審査室	事務事業番号	00682
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	建築指導事業は、建築基準法等に規定された事業である。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>行政として適切な指導をできるよう、有資格者及び専門性の高い技術者を育成する必要がある。</p>
--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 4日
15時45分15秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0010030000	開発審査室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00683	開発指導事業			
章	06	安全で魅力的なまちづくり			
節	03	良好な住宅・住環境づくり			
細節	20	良好な住環境づくり			
予算事業	10660	01	08	01 03 02 01 01	開発指導事業（開発指導費）
所属長	小川 茂樹		担当者（内線）		金沢 博行（2682）
根拠法令等	吹田市開発事業の手続等に関する条例、都市計画法、宅地造成等規制法、建築基準法等				
事業開始年度	昭和47年度	直近の改正	平成29年度		
改正内容	条例の規定整備				
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input checked="" type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 吹田市開発事業の手続等に関する条例の制定及び運用				

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	開発事業者		
目標	開発事業に関する必要な手続き並びに公益的施設の整備に関する基準等について指導等を行い、良好な都市環境の保全並びに形成につなげる。		
結果	良好な市街地の形成		
事業概要	吹田市開発事業の手続等に関する条例に基づく指導 福祉のまちづくりのための都市施設整備要綱に基づく指導 都市計画法に基づく開発許可申請の審査等 宅地造成等規制法に基づく許可申請の審査等 建築基準法に基づく位置指定道路の指定等		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,140	1,806	1,310	1,076	1,244
人件費職員数(人)	11.00	12.10	12.00	13.00	13.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	89,870	95,590	96,624	104,676	103,285
総事業費(A+B)	92,010	97,396	97,934	105,752	104,529
特定財源(C)	142	7,022	141	6,570	6,649
国	0	0	0	0	0
府	36	93	44	123	44
その他	106	6,929	97	6,447	6,605
市負担(D)	91,868	90,374	97,793	99,182	97,880
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	91,868	90,374	97,793	99,182	97,880
財源計(C+D)	92,010	97,396	97,934	105,752	104,529

所属	開発審査室
事務事業番号	00683

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	開発事業事前協議承認申請書の件数	件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	968.00	946.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	全件処理	単位当たりコスト	総事業費(千円)	100.62	111.79	
			一般財源(千円)	93.36	104.84	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	開発事業事前協議承認申請書の審査	目標	申請を処理する業務であるため、目標設定はなじまない。
成果内容	各開発事業の関係部局との協議完了の確認	達成状況	建築確認申請や開発許可などの行為を行う前段での必須手続き（吹田市開発事業の手続等に関する条例に基づく）。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	条例による開発事業者との庁内協議、指導事業であり、また法令に規定する技術基準に基づく審査を行い、許認可する業務のため、「市」以外では担えない。		

事務事業分析シート

所属名	開発審査室	事業名	開発指導事業	事業区分	その他
事務事業番号	00683				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 o. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	94	一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	開発審査室	事務事業番号	00683
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本市の良好な都市環境の保全及び形成を図り、土地利用における公共の福祉の増進に寄与することを目的とする、開発事業に関する法律および条例に基づく審査・指導業務であることから、指標による評価は難しい。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>条例により、建築確認申請や開発許可申請等を行う前段で、市と事前協議を行うことと義務付けており、行政が担うべき取り組みであると考えている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月14日
13時31分07秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0010030000	開発審査室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00685	地域防災推進事業							
章	06	安全で魅力的なまちづくり							
節	01	安全なまちづくり							
細節	10	防災							
予算事業	10791	01	09	01	04	01	02	01	地域防災推進事業（災害対策費）
所属長	小川 茂樹				担当者（内線）福留 幸雄（2690）				
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金・大阪府震災対策推進事業補助金交付要綱等								
事業開始年度	平成9年度	直近の改正			平成28年度				
改正内容	補助を利用しやすくするため、平成28年度から「概算払」を採用する要綱改正をした。 また、住宅建築物耐震化計画（吹田市耐震改修促進計画）を平成28年度に策定した。								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 拡充した被災建築物応急危険度判定区割図作成業務委託料については市単独事業である。								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他			
対象	建築物の所有者			
目標	建築物の耐震化の促進			
結果	建築物の地震に対する安全性の向上を図ることにより、市民の生命及び財産を守る。			
事業概要	吹田市耐震改修促進計画の計画期間が平成27年度で終了したため、改定計画となる住宅建築物耐震化計画（吹田市耐震改修促進計画）を平成28年度に策定した。 この計画に基づき、旧基準で建築された民間建築物の所有者に対する啓発及び費用補助による支援を行う。			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容		
		交付先①	旧耐震基準で建築された民間建築物の所有者	
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	35,568	36,623	30,139	19,388	28,089
人件費職員数(人)	2.00	2.80	2.80	2.80	2.80
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	16,340	22,120	22,546	21,905	22,246
総事業費(A+B)	51,908	58,743	52,685	41,293	50,335
特定財源(C)	21,564	22,172	19,112	11,740	16,512
国	17,783	18,311	14,975	9,602	12,675
府	3,781	3,861	4,137	2,138	3,837
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	30,344	36,571	33,573	29,553	33,823
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	7,464	0
一般財源	30,344	36,571	33,573	22,089	33,823
財源計(C+D)	51,908	58,743	52,685	41,293	50,335

所属	開発審査室
事務事業番号	00685

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	耐震診断、耐震設計、耐震改修、各補助金の交付申請件数	件	目標値	70.00	110.00	84.00
			実績値	101.00	66.00	
			達成度(%)	144.30	60.00	
目標値の積算方法	当初予算(通常分)全件執行	単位当たりコスト	総事業費(千円)	581.61	625.65	
			一般財源(千円)	362.09	334.68	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	耐震診断、耐震設計、耐震改修、各補助金の交付額	千円	目標値	26,125.00	29,950.00	25,350.00
			実績値	28,318.00	19,204.00	
			達成度(%)	108.40	64.10	
目標値の積算方法	当初予算(通常分)全額執行	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2.07	2.15	
			一般財源(千円)	1.29	1.15	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	耐震化の必要性を啓発するとともに、旧基準の民間建築物の耐震化を支援する。	目標	平成37年度までに住宅の耐震化率95% 平成32年度までに特定既存耐震不適格建築物の耐震化率95%
成果内容	昭和56年5月31日以前の基準で建築された民間建築物の耐震化の促進を図っているが、耐震化率の年次把握は困難である。	達成状況	耐震化支援策の補助金交付実績については、件数、金額ともに目標未達であったが、実質耐震化を示す改修件数は前年並みであった。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	甚大な被害をもたらす震災から市民の生命・財産を守る上で耐震化は重要であり、継続的に啓発と支援を行っていく必要がある。本事業の効果については、発災時のみ表れるものであることから、一般的な評価に当てはめることは難しい。しかしながら、一旦発災した際には建物倒壊や道路閉塞などによる二次的影響も考えると関連する事業や上位計画などへの波及も含め、その効果は大きいといえる。		

事務事業分析シート

所属名	開発審査室	事業名	地域防災推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	00685				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的と比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができずか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	開発審査室	事務事業番号	00685
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>国内における内陸型地震の発生のほか、南海トラフ等の巨大地震の切迫性が指摘されるなど、耐震化に対する関心や社会的ニーズは高まっている。</p> <p>一方で、耐震化率を大きく押し上げる要因となっているのは建替えであり、耐震改修の占める割合はそれほど大きくないのも事実である。</p> <p>ストック活用の観点からも、耐震改修を軸とした総合的な施策の推進が求められる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

<p>平成25年の法改正に伴い、大規模建築物及び広域緊急交通路沿道建築物の所有者に耐震診断の実施と結果報告が義務付けられるとともに、市内建築物については本市が結果を公表することとなった。大規模建築物については平成29年3月に、広域緊急交通路沿道建築物については平成30年3月に、耐震診断結果等の公表を完了している。</p> <p>今後は耐震性を満たしていないことが判明した建築物の所有者等に対し、耐震化に向けたはたらきかけが必要となる。</p>
--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 8月14日
13時32分21秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0010030000	開発審査室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00686	住宅建築物アスベスト改修事業							
章	06	安全で魅力的なまちづくり							
節	03	良好な住宅・住環境づくり							
細節	20	良好な住環境づくり							
予算事業	10799	01	09	01	04	01	03	01	住宅建築物アスベスト改修事業（災害対策費）
所属長	小川 茂樹				担当者（内線）福留 幸雄（2690）				
根拠法令等	社会資本整備総合交付金交付要綱、吹田市既存民間建築物アスベスト含有調査補助金交付要綱								
事業開始年度	平成22年度	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	既存民間建築物の所有者		
目標	既存民間建築物のアスベストの含有分析調査を推進する。		
結果	アスベストの飛散による市民の健康障害を防止する。		
事業概要	吹田市既存民間建築物アスベスト含有調査補助金交付要綱に基づき、アスベストの含有調査に対する費用の助成を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
		交付先①	個人及び団体
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	750	0	750	0	750
人件費職員数(人)	0.25	0.00	0.10	0.00	0.10
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	2,043	0	806	0	795
総事業費(A+B)	2,793	0	1,556	0	1,545
特定財源(C)	750	0	750	0	750
国	750	0	750	0	750
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,043	0	806	0	795
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,043	0	806	0	795
財源計(C+D)	2,793	0	1,556	0	1,545

所属	開発審査室
事務事業番号	00686

<活動指標>

		(1) 活動指標①	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	アスベスト含有調査補助金交付申請件数		件	目標値	3.00	3.00	0.00
				実績値	0.00	0.00	
				達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	予算数値による		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
				一般財源(千円)	0.00	0.00	
		(1) 活動指標②	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容				目標値	0.00	0.00	0.00
				実績値	0.00	0.00	
				達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
				一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

		(2) 成果指標①	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容				目標値	0.00	0.00	0.00
				実績値	0.00	0.00	
				達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
				一般財源(千円)	0.00	0.00	
		(2) 成果指標②	単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容				目標値	0.00	0.00	0.00
				実績値	0.00	0.00	
				達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
				一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
対象となる建築物のアスベスト対策の普及啓発及び体制整備	引き続きアスベスト対策の促進を図る

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	アスベストの飛散による市民の健康障害を防止するため、既存民間建築物の所有者に対しアスベストの含有分析調査について補助を行う。 本事業は国の補助を受け始まった事業であることから、事業を廃止することは上位施策である「安全で魅力的なまちづくり(良好な住宅・住環境づくり)」の推進を後退させることとなりかねず、継続すべきと考える。

事務事業分析シート

所属名	開発審査室	事業名	住宅建築物アスベスト改修事業	事業区分	その他
事務事業番号	00686				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		c. 具体的な成果があまりない状況である。(1点)	1点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	78	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	78	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的と比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		c. 現在の事業のあり方では、期待する事業効果は得られない。(1点)	1点
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	開発審査室	事務事業番号	00686
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は国の補助を受け、始まった事業である。 補助実績がないが、制度としては存続させるべきと考える。 また、国費の全額補助(1/1)である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

アスベストの危険性に対する意識啓発に取り組んでいく。